資料７

令和7年度

主要な施策の成果

＜まちづくりの目標＞

ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

（市民福祉部　関係部分　抜粋）

施策１　健康なからだとこころをつくる　　－健康づくりの推進－

１－１－１　健康づくり推進事業

〇健康教育費

・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばそう。」をスローガンに、運動、食生活、禁煙の３分野を中心とした具体的アクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進し、働き盛り世代に対して生活習慣病の予防及び健康の保持・増進に関する周知を行った。

令和７年度までの総登録数　　１０４企業・団体

出前健康講座　　１３社・９１８人

・健康マイレージ事業

スマートフォン用アプリ「ＳＰＯＢＹ」を活用して、健康づくりのきっかけとなるように、インセンティブの提供を行い、将来的に健康づくりが習慣化するような働きかけを行った。

令和７年度　　総登録数　　６，２００人

〇保健衛生推進費

・第４０回おびひろ健康まつりの実施

開催日　　９月７日　参加者数　　１，０９３人

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－１－２　保健衛生普及啓発事業

〇健康教育費

・健康都市連合日本支部総会（愛知県大府市開催）への参加

〇公衆浴場対策費

・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、「ふれあい銭湯の日」を実施する公衆浴場に対し補助を行った。

実施浴場　　こどもの日　　１０施設

高齢者の日　　８施設

〇保健衛生推進費

・心身障害者歯科治療費補助金

運営費補助　　心身障害者歯科治療事業の実施に対して補助を行った。

・骨髄バンクドナー助成事業

日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、ドナーが骨髄等を提供するために必要となる入通院等に対する助成を行った。

申請件数　　０件

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－１　疾病対策事業

〇健康教育費

・糖尿病対策として、糖尿病に関するパネル展などの周知啓発を行った。また、帯広市特定健診の結果、糖尿病のリスクが高い人を対象に血糖値改善講座を実施し、重症化するリスクが高い人に対しては、家庭訪問等で保健指導を行った。

血糖値改善講座　　実施回数　　１２回　　参加者数　　１１３人

重症化予防の保健指導　　実施者数　　４６人

〇がん検診・健康診査費

・年度内に２１歳・４１歳になる女性へ、それぞれ子宮頸がん・乳がん検診無料クーポンの配布を行った。

・実施状況

区分		検診日数	受診者数
胃がん検診	集団	96日間	2,825人
	施設	12ヵ月	242人
子宮がん検診	集団	15日間	1,109人
	施設	12ヵ月	3,533人
乳がん検診	集団	20日間	1,387人
	施設	12ヵ月	1,837人
前立腺がん検診	集団	92日間	1,732人
	施設	12ヵ月	1,895人
肺がん検診	集団	96日間	4,904人
結核検診	集団	96日間	142人
大腸がん検診	集団	107日間	4,555人
	施設	12ヵ月	3,949人
健康診査	集団	96日間	73人
	施設	12ヵ月	53人
市民健康診査（３５～３９歳健診）	集団	96日間	117人
	施設	12ヵ月	32人
肝炎ウイルス検診	集団	96日間	501人
	施設	12ヵ月	62人
骨粗しょう症検診	施設	12ヵ月	154人

・３５～３９歳健診（市民健診）・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援　　利用者数　１２人

動機付け支援　　利用者数　　８人

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－２　健康教育事業

〇健康教育費

・出前健康講座

区分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル	その他	合計
実施回数（回）	5	12	9	43	46	115
受講者数（人）	78	220	134	1,409	849	2,690

・健康情報の発信

・市独自の健康体操「オビロビ」の普及

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－３　健康相談・訪問支援事業

〇健康相談費、訪問保健指導費

・健康相談　実施回数　面接　６４回　利用者数　面接　１４８人
　電話　１９１回　電話等　４１４人

・訪問保健指導　実施状況　実人数　３３人　延人数　８０人

区分	健康診査の要指導者等	閉じこもり予防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合　計
実訪問者数(人)	17	0	0	0	0	16	33
延訪問者数(人)	35	0	0	0	0	45	80

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－４　自殺対策事業

〇健康教育費

・計画の進捗管理
　帯広市生きるを支える連携会議、連携会議幹事会の開催

・こころの健康づくりの普及啓発
　こころの体温計の運用、広報紙への掲載、パネル展の実施、相談窓口ハンドブックの配布

・多分野合同研修会の実施　実施回数　３回　参加者数　８９人

・ゲートキーパー養成講座の実施　実施回数　４回　参加者数　１４７人

・総合相談会の実施　実施回数　２回　相談件数　１７件

・ＳＯＳの出し方教室の実施　実施回数　５回　参加者数　２２５人

・あなたのＳＯＳ解決ハンドブックの作成、配付(市内中学１年生、全教員対象)

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－５　感染症予防事業

○予防接種費

・子どもの予防接種

子どもを対象に定期接種を実施した。

区　分	ロタ	Ｂ型肝炎	ヒブ	小児用肺炎球菌	５種混合	４種混合	２種混合
接種者数（延人）	1,769	2,444	162	3,296	3,227	230	888

区　分	ＢＣＧ	麻しん風しん	水痘	日本脳炎	ＨＰＶ	
						うちキャッチアップ接種
接種者数（延人）	825	1,800	1,523	3,550	807	307

・帯状疱疹予防接種

高齢者を対象に定期接種を実施した。

区　分	生ワクチン（1回接種）	組換えワクチン（2回接種・延人数）
接種者数（人）	1,063	3,533

○感染症予防費

・インフルエンザ

受験生を対象にワクチン接種費用を助成するとともに、高齢者を対象に定期接種を実施した。

区　分	中学３年生・高校３年生	高齢者
接種者数（人）	722	23,101

・高齢者の肺炎球菌感染症

高齢者を対象に定期接種を実施した。

区　分	高齢者用肺炎球菌
接種者数（人）	737

・新型コロナウイルス感染症

高齢者を対象に定期接種を実施した。

区　分	新型コロナウイルス
接種者数（人）	2,709

・エキノコックス症

小学３年生以上を対象に血清検査を実施した。

区　分	一　般	中学生以下
血清検査受診者数（人）	95	8

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－６　健康増進計画（けんこう帯広２１）推進事業

○保健衛生推進費

・第三期けんこう帯広２１に基づき、健康づくりのための支援と環境づくりを進めた。

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－７　保健福祉センター等管理運営事業

○保健福祉センター管理費

・保健福祉センター利用実績

区分	健康	子育て	障害	地域福祉	一般	市機関	合計
利用件数（件）	501	507	378	11	23	29	1,449
利用者数（人）	12,192	8,465	4,236	271	869	940	26,973

○大正健康増進センター管理費、川西健康増進センター管理費

・増進センター利用実績

	利用団体数（団体）	利用者数（人）	開館日数（日）
大正健康増進センター	98	599	95
川西健康増進センター	202	1,997	136

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－８　保健・介護一体的実施推進事業

○保健・介護一体的実施推進事業費

・高齢者に対する個別支援の実施
・通いの場等への積極的な関与等

支援実施延数　　１６件
実施団体数　　１５団体
実施人数　　４０４人

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

施策２　笑顔でつなぐ、みんなの子育て　　－子育て支援の充実－

２－１－１　のびのび子育て応援事業

〇子育て支援費

・あそびの広場事業　　１３０回　　５３４組　　１，１６６人(公立６所分)
・こんにちは赤ちゃん訪問　　３１７回
・サンデーファミリー事業　　１０回　　９６組　　３００人
・親子で保育参加事業　　８４回　　８５組　　１８８人
・保育と給食体験事業　　２回　　２組　　４人

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－２　食育推進事業（保育所）

〇食育推進事業費

・行事食等の提供を行った。
　年７回　　こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食（４回）
・保護者等に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。
　実施保育所　　７所　　延参加者数　　１２８人

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－３　子育て支援事業

〇子育て支援費

・こども家庭センター設置　　箇所数　　１箇所
・地域子育て相談機関設置
　帯広市内６か所の地域子育て支援センターに地域子育て相談機関(子育て相談る～む)を設置し、妊産婦、１８歳までの子どもとその家庭を対象に来所や電話で相談対応を行った。
　来所相談　　３５件　　電話、メール相談　　２３件
・ファミリーサポートセンター事業
　安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取り組みを引き続き行った。
　ひとり親世帯等が安心して子育てに取り組めるよう、利用料助成による利用促進に努めた。
　会員数　　８３５人　　援助活動件数　２，３５６件
　　ひとり親・市民税非課税及び生活保護世帯への利用料助成　　１７３件
・絵本との出会い事業
　生後４か月の乳児を持つ家庭に絵本を配布　　配布児童数　　８２７人
・家庭教育学級（乳幼児学級）　　学級生数　　９人

・利用者支援事業（基本型）
　転入時に、個々の家庭の状況に合った保育所、幼稚園、地域の子育て支援事業等に関する情報提供などの計画的な支援を行った。
　転入者対応　　１２件
・国の妊婦のための支援給付交付金事業を活用し、伴走型の相談支援の充実及び経済的支援を一体で実施した。
　妊婦のための支援給付支給者数（１回目）　　８７４人
　妊婦のための支援給付支給者数（２回目）　　９０７人

〇子育て応援事業所促進費

・子育て応援事業所登録制度　　登録事業所数　２９６事業所

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－４　歯科保健事業

〇妊婦・乳幼児健康診査費

・歯科保健事業

幼児歯科健診　　延受診者数　４，４９１人

フッ化物塗布　　延受診者数　３，４６１人

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

２－１－５　食育推進事業（一般家庭）

〇食育推進事業費

・親子料理教室　　参加者数　１５組３１人

・パパと子の料理教室　　参加者数　８組１６人

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

２－１－６　地域子育て支援センター事業

〇子育て支援センター費

・地域子育て支援センター設置

箇所数　６箇所　　利用件数　２６，８５０件　　支援事業参加組数　４，７２６組

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－７　子ども発達支援事業

〇子ども発達支援費

・ことばの相談事業　　延相談人数　２２８人

・発達支援センター　　延相談人数　６５人

・肢体不自由機能訓練事業　　延参加組数　親子８９組

・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成　　助成件数　７件

・こども発達相談室

発達相談　　相談件数　９０９件

２～６歳児相談の実施　　相談件数　２３７件

帯広市地域自立支援協議会こども支援部会　　開催回数　５回

帯広市地域自立支援協議会医療的ケア児等支援検討部会　開催回数　７回

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－８　母子保健サービス提供事業

○母子保健相談指導費

・妊娠・出産サポート事業

産前産後サポート事業	参加者数	４４８人
産後ケア	延利用件数	２９７件
利用者支援事業	セルフプラン作成数	９２６件

・母子保健相談

母性相談の実施	延相談者数	１，８１５人
母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導		５８１件
訪問指導の実施		１，３６９件

・特定不妊治療助成事業

特定不妊治療費の支援	先進不妊治療	１５４件
	生殖補助医療	１件

・不育症治療助成事業

不育症治療費の支援		１件

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

２－１－９　妊婦・乳幼児健康診査等事業

○妊婦・乳幼児健康診査費

・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査	延受診者	１０，０９９人
超音波検査	延受診者	５，０５１人

・産婦健康診査	延受診者	１，４５１人
・妊婦歯科健康診査	受診者数	３９９人
・乳幼児健康診査	延受診者	３，３９５人

○母子保健相談指導費

・両親教室	延参加者	２１６組
・育児教室	延参加者	１７５組

・母子手帳アプリ「子育てアプリ　おびモ」

情報提供体制の充実と妊娠・子育てのサポート体制の強化を目的とし、母子健康手帳機能、オンライン予約、オンライン相談、予防接種のスケジュール管理ができるアプリを運用した。

令和７年度総登録数　４，３４５件

○心の発達支援事業費

・すこやか親子教室	延参加組数	４６３組

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

２－１－１０　児童虐待予防・防止対策推進事業

○子育て支援費

・こども家庭センター	相談件数	４，３８６件

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－１１　児童手当支給事業

〇児童手当

・受給対象世帯数（２月定時払）　　１０，９５４世帯

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１２　児童扶養手当支給事業

〇児童扶養手当

・受給対象者数　　１，７８９人（うち父子家庭６０人）

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１３　子ども医療費給付事業

〇子ども医療給付費

・０歳児から中学校修了前までの子どもの医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。

対象者数　　１５，１４４人（年度平均）

助成件数　　２１８，４３０件

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１４　ひとり親家庭等医療費給付事業

〇ひとり親家庭等医療給付費

・対象者数　　４，０５３人

・助成件数　　４８，７２９件

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１５　未熟児養育医療給付事業

〇未熟児養育医療給付費

・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、養育に必要な医療費の給付を行った。

給付実人数　　２９人

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１６　助産施設入所費援助事業

〇助産施設入所費

・児童福祉法による助産施設において助産を行った。

帯広協会病院、帯広厚生病院　　措置件数　　１８件

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１７　ひとり親家庭等日常生活支援事業

〇ひとり親家庭等日常生活支援事業費

・ひとり親家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

生活援助　　１人　　延日数　　７日　延時間数　　３４時間

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１８　子育て短期支援事業

○子育て短期支援費

・子育て短期支援事業の実施（十勝学園）

延利用日数　　２７８日　　延利用児童数　　３１人

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－１９　介護給付・地域生活支援事業

○障害者自立支援給付費、障害者福祉サービス事務費

・障害福祉サービス（自立支援給付）　受給児童数　　４６人

サービス種類	受給児童数
居宅介護	3人
通院等介助	3人
通院等乗降介助	0人
行動援護	10人
短期入所	36人
（うち、重症心身障害児）	(2人)
相談支援	37人

・障害児通所支援（障害児通所給付）　受給児童数　　１，５１９人

サービス種類	受給児童数
児童発達支援	635人
（うち、重症心身障害児）	(3人)
放課後等デイサービス	880人
（うち、重症心身障害児）	(14人)
保育所等訪問支援	10人
居宅訪問型児童発達支援	1人
相談支援	414人

○障害者地域生活支援費、障害者福祉サービス事務費

・障害者地域生活支援　　受給児童数　　３２３人

サービス種類	受給児童数
移動支援	10人
日中一時支援	323人
訪問入浴	1人

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－２０　特別児童扶養手当事業

○特別障害者手当等支給費

・特別児童扶養手当　　受給資格者数　　５９５人

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－２－１　保育士等資質向上事業

〇子育て支援費

・保育士研修会　　２回　　延参加者数　　７６３人
・保育士向けゼミ　　３回　　延参加者数　　８９人
・保育実践交流会　　２回　　延参加者数　　６８人
・保育士の職場復帰を支援するセミナー及び保育施設合同説明会を開催した。
　参加者数　　１７人

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－２　病後児保育事業

〇私立保育所（園）運営費

・ＣｈｉｐＳ、ペンギンのおへや　　延利用児童数　　９６人
　延利用日数　　２３９日

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－３　公立保育所管理運営事業

〇保育料賦課徴収等事務費

・多子世帯及びひとり親世帯等の保育料について引き続き軽減を行った。
・年収約６４０万円未満相当の世帯における、３歳未満の第２子以降の保育料無償化を実施した。

〇保育所管理運営費

・各保育所の修繕を行った。
・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数（人）
認可保育所	7	690	501

・延長保育事業
　帯広保育所　　外２７所
・乳児保育事業
　帯広保育所　　外２５所
・特別支援保育事業
　特別支援保育　　帯広保育所外３１所　　特別支援児童数　　４７人
　要支援児童数　　１１７人
　合計　　１６４人
・休日、一時保育事業
　休日保育（すずらん保育所）　　延利用児童数　１，５７０人
　一時保育（すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園）
　延利用児童数　６，９４２人
　広域入所事業　　延利用児童数　　１０人
・公立保育所民間移管事業
　令和８年４月に民間移管する豊成保育所の円滑な移管に向け、派遣保育士の人件費に対する支援や、保育所のボイラー及び階段照明の修繕等を行った。

〇保育所整備費

・保育所の照明設備、建具、空調及び給湯設備修繕等を行った。

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－４　私立保育所運営事業

〇私立保育所（園）運営費

・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に関する給付を行った。

・物価高騰の中でも質の確保された食事の提供や教育・保育を安定的に継続して提供できるよう保育施設へ支援を実施した。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数（人）
認可保育所	22	2,060	2,148

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－５　地域型保育事業運営事業

〇私立保育所（園）運営費

・北海道の物価高騰対策対象外となる地域型保育施設へ食材料費及び光熱水費の支援を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数（人）
小規模・事業所内保育施設	5	92	81

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－６　認定こども園等施設給付事業

〇認定こども園施設運営費

・施設型給付を受ける認定こども園及び幼稚園に給付を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(園)	定員(人)	月平均入所児童数（人）
認定こども園	7	969	866
幼稚園	6	625	491

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－７　児童保育センター管理運営事業

〇児童保育センター管理費、運営費

・待機児童の解消に向け、花園児童保育センターとつつじが丘児童保育センターのクラブ追加開設を実施した。

・保護者との連絡を効率化するため、保護者連絡ツール「楽メ」を導入した。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	月平均入所児童数（人）
児童保育センター	39	2,329
夜間児童保育センター	1	22

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－８　幼稚園教育環境整備支援事業

○幼稚園振興費

・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小中連携推進委員会を設置し、エリア会議、児童交流等により、児童の発達に応じた適切な環境を整え、市全体の連携体制の推進を図った。

幼稚園・保育所合同研修会　　１回　　２７人

・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数　　１園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

対象園数　　１０園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数　　１園

私立幼稚園のスケートリンクの造成に必要な撒水に要する経費の一部を補助し、幼稚園のスケート振興に努めた。

対象園数　　３園

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－１０　私立保育所整備事業

○児童福祉施設建設補助事業費、私立保育所（園）運営費

・社会福祉法人又は団体等が児童福祉施設及びそれに準ずる施設を整備するために必要な経費の全部又は一部を補助した。

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－１２　児童保育センター整備事業

○児童保育センター整備費

・旧青葉児童保育センターの売払いを実施した。

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－１３　子育てのための施設等利用給付事業

○子育てのための施設等利用給付費

・幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用者負担を補助した。

・保育所、幼稚園等への副食費の支援による保護者負担の軽減を行った。

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－３－１　待機児童対策事業

○待機児童対策費

・認可保育所待機児童を認可外保育施設で受入れ、認可保育所の保育料との差額を助成した。

利用児童数　　２３人

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－３－２　ひとり親家庭等就業・自立支援事業

○ひとり親家庭等就業・自立支援事業費

・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子・父子自立支援員、就業支援専門員　　各１人配置

相談件数　　４０１件

・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数　　５４５件（うち帯広市分３０８件）

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－３－３　ひとり親家庭等自立支援事業

○ひとり親家庭等自立支援教育訓練給付費

・ひとり親家庭の親に、指定教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

介護福祉士実務者研修等　　５人

○ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付費

・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進給付金を支給し、修了後には修了支援給付金を支給した。

支給者　　１０人　　修了支援給付金支給者　　３人

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－４－１　子ども・若者支援地域協議会事業

○若者育成支援事業費

・若者自立支援

教育、健康、雇用などの機関・団体から構成される、帯広市子ども・若者支援地域協議会において、不安や困難を抱えた若者への支援について協議した。

・ヤングテレホン相談業務

社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者への相談窓口を設置し相談業務を実施した。

相談件数　　１０３件　　実人数　　３２人

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

２－０－１　おびひろこども未来プラン推進事業

○子ども・子育て支援事業計画推進費

・地域子ども・子育て会議の役割を担う帯広市健康生活支援審議会児童育成部会において、プランの進捗状況、プランの改定案等について審議し、意見をいただいた。

・第２期おびひろこども未来プランを改定し、こども基本法に定める市町村こども計画として位置付けた。

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

施策３　たくさんの小さなおせっかいがある暮らし　　－地域福祉の推進－

３－１－１　成年後見制度利用支援事業

○成年後見支援センター運営費、障害者相談支援費、成年後見制度利用支援事業費

・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター「みまもーる」において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

３－１－２　地域福祉推進事業

○地域福祉活動支援費

・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。

・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数　　５，３２７人

・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数　　４，４２１人

○無料低額診療調剤処方費用助成事業費

・経済的な理由により医療機関から無料低額診療事業の適用を受けている市民に対し、院外保険薬局の調剤処方費用を助成した。

助成件数　　６８２件

○グリーンプラザ管理運営費

・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区　分	高齢者福祉	地域福祉	一般・公的	合計
利用件数（件）	3,096	3,786	371	7,253
利用者数（人）	37,738	27,858	6,862	72,458

○暖房代支援給付金給付費

・燃料価格の高騰に対する低所得者世帯の経済的負担を軽減するため、暖房代支援給付金を給付した。

給付世帯数　　５，１８０世帯

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

３－２－１　民生委員・児童委員活動推進事業

○民生委員・児童委員活動費

・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

相談件数　　７，７１３件

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

３－２－２　地域福祉包括支援事業

○包括的相談支援の推進

・関係各課が連携し、複合的な相談事例の検討や窓口職員等の研修を実施したほか、関係機関との協議を行った。

〇ひきこもり支援事業

・「ひきこもり支援ステーションゆっくりん」を設置し、専門職が当事者やその家族等の相談に応じ伴走支援を実施するとともに、当事者の居場所づくりを行った。

相談人数　　５６人（うち、新規３８人）

〇きづきネットワーク事業

・民間事業所、医療機関、介護・福祉関係事業所、町内会等の団体と市の関係部課が連携を図りながら、高齢者や障害者等、要援護者を必要な支援につなげた。

〇地域福祉包括支援事業

・ひきこもり当事者に就労体験の機会を提供し、社会適応性の向上や生活リズムの構築等を図ることを目的として、市内のＢ型就労支援事業所において就労体験及び評価・分析等を行った。

実施件数　　１件　　実人数　　１人

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

３－０－１　地域福祉計画推進事業

〇健康生活支援審議会費

・帯広市健康生活支援審議会において、各計画の評価点検や、予算決算に関わる意見聴取などを行い、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

３－０－２　物価高騰対策に伴う給付事業

〇価格高騰重点支援給付金給付費

・物価高騰対策として、低所得者支援及び定額減税を補足するため、以下の給付を行った。

No.	事業名	給付額	給付件数
①	価格高騰重点支援給付金 （令和６年度住民税非課税世帯向け）	一世帯あたり ３万円	24,359 世帯
②	定額減税補足給付金（不足額給付） （定額減税（令和６年分所得税３万円、令和６年度住民税所得割１万円）が控除できなかった納税義務者向け）	一人あたり 最大４万円	15,891 人

※①に該当する世帯のうち 18 歳以下の児童を扶養している世帯には「こども加算分」として、児童一人につき２万円を上乗せして給付を行った。

〇物価高対応子育て応援手当

・物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、児童手当受給者に対し児童一人あたり２万円の物価高対応子育て応援手当を支給した。

支給世帯　　１２，７６５世帯　　対象児童　　２１，４３４人

〇子育て支援事業

・物価高騰の中でも安定的に事業が継続できるよう、児童保育センターや保育所等を運営する事業者に対し支援を実施した。

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課・こども福祉室　こども課】

施策４　ずーっと生き活きと暮らす　　－高齢者福祉の推進－

４－１－１　地域包括支援センター運営事業

〇地域包括支援センター運営事業費

・８つの日常生活圏域に、サテライト相談窓口を含め１箇所ずつ地域包括支援センターを設置し、総合相談支援等を実施した。

・家族介護者リフレッシュ事業　　実施回数　　８回　　参加実人数　　９３人

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－２　認知症高齢者見守り事業

〇認知症高齢者支援事業費、認知症高齢者見守り事業費

・認知症サポーター養成講座　　実施回数　　６１回　　延参加人数　　２，９４９人
・認知症家族の集い・茶話会　　実施回数　　１１回　　延参加人数　　５４人
・認知症高齢者等ＳＯＳネットワーク利用数　　利用件数　　１８件
・認知症初期集中支援推進事業　　対象者数　　２人
・認知症カフェ開催　　１２箇所

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－３　介護予防日常生活支援総合事業

〇介護予防・生活支援サービス事業費

・帯広市独自の緩和した基準及び住民主体のサービスを含む介護予防・生活支援サービス事業について、リーフレットにより事業者・市民へ周知を行った。

〇一般介護予防事業費

・介護予防普及啓発事業

介護予防に関する知識や実践の普及啓発を行う介護予防教室を実施した。

げんき活動コース　　実施回数　　３８４回　　延参加人数　３，４３８人
チャレンジデー　　実施回数　　１１９回　　延参加人数　１，２５１人

・地域介護予防活動支援事業

高齢者団体や個人の介護予防活動の活性化及び継続につながる支援を目的に、自主活動団体へ活動支援者を派遣した。

活動継続コース　　実施回数　　５５回　　延参加人数　　６２５人

・地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリ専門職派遣事業）

高齢者団体及びげんき活動コースへリハビリ専門職を派遣した。

自主活動団体への派遣　　実施回数　　２６回　　延参加人数　　２３８人
げんき活動コースへの派遣　実施回数　　９６回　　延参加人数　　６３６人

〇生活支援サービス体制整備事業費

・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する協議体を設置し、市内全域を担当する第１層生活支援コーディネーターを１人、８つの日常生活圏域に１人ずつ第２層生活支援コーディネーターとなる地域支え合い推進員を配置した。

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課・福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－４　高齢者在宅生活支援事業

〇高齢者在宅生活支援費

・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス
　利用実回数　　１０４件　　利用実人数　　６９人
・ねたきり高齢者等理美容サービス
　利用実回数　　３５８件　　利用実人数　　１０６人
・家族介護用品支給
　利用実人数　　１２０人
・食の自立支援
　総配食数　５３，５０３食　　延利用者数　３，４１９人
・ひとり暮らし高齢者訪問活動
　利用実人数　　１９４人

〇高齢者相談支援費

・ひとり暮らし登録者数　　１，４５９人

〇ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業費

・設置台数　　３８５台（固定型１７７台、モバイル型２０８台）

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－５　高齢者虐待防止事業

〇高齢者虐待防止ネットワーク事業費

・虐待通報件数　　２１件（うち虐待の認定件数　７件）
・帯広市高齢者虐待防止研修会開催回数　　１回

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－６　在宅医療・介護連携推進事業

〇在宅医療・介護連携推進事業費

・在宅医療と介護を一体的に提供し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するため、医療・介護の関係団体で構成される在宅医療・介護ネットワーク会議を設置し、在宅医療・介護連携に関する課題の共有や対応策について協議した。

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－８　地域介護・福祉空間整備事業

〇地域介護・福祉空間整備費

・介護施設等の利用者の安全・安心な暮らしを確保することを目的とした、熱中症防止対策に資する壁掛けエアコン設置の補助
　対象施設　　３施設
・共生型地域福祉拠点の設置に係る既存施設の改修及び設備の整備の補助
　対象施設　　１施設

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－９　老人福祉施設等整備補助事業

〇老人福祉施設整備補助事業費

・建設費・増改築費償還補助

対象施設　　５事業所

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－１０　老人保護措置事業

〇老人保護措置費

・養護老人ホームへの入所措置

月平均入居者　　１６７人

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－２－１　高齢者おでかけサポートバス事業

〇高齢者おでかけサポートバス事業費

・バス利用可能な身体状況の７０歳以上の市民に高齢者バス無料乗車証を交付した。

交付者数　　２５，１４３人

・高齢者の交流と介護予防や趣味などのサークル活動の場（高齢者いきいきふれあい館「まちなか」）を提供した。

活動参加者　　１４，２３５人

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－２－３　敬老祝金支給事業

〇敬老祝金支給費

・祝金支給人数　　８８歳　　９９９人

・祝品贈呈人数　　１００歳　　５２人

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－０－１　高齢者保健福祉計画推進事業

〇高齢者保健福祉計画推進業務

・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

施策５　個性はみんなのたからもの　　－障害者福祉の推進－

５－１－１　障害者理解促進事業

〇ノーマライゼーションエリア推進事業費

・ふれあい市政講座等の実施

手話が言語であるとの認識に基づき、手話の出前講座や市のホームページ等による市民向け周知・啓発、市職員への手話研修を行い、手話やろう者への理解を深めた。

また、企業や団体向けに、講座「わたしたちができる障害のある人への配慮」を実施し、障害のある人への合理的配慮の提供等について理解促進を図った。

・障害者週間記念事業

障害者週間の前後に、帯広市の福祉に関わる機関、団体が協力して、ノーマライゼーションの広がりと理念を定着するために、パネル展・作品展示即売会・ワークショップ「オビパラフェスタ」や冬休みポスターコンクールを実施した。

・手話言語条例制定１０周年記念事業

帯広市手話言語条例の制定（平成２８年３月２８日）から１０周年を契機として、障害者理解の促進を目的とした、講演会及び障害のある方の視点に立ってコミュニケーションを行う体験型のイベント等を実施した。

・ノーマライゼーション推進活動

推進地区に指定している大正地区（令和７年度休止）、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

・ヘルプマーク配布による障害者理解の促進

希望者へヘルプマークを配布したほか、ホームページやＳＮＳで配布等について周知した。

〇障害者意識啓蒙活動費

・福祉のひろば運営補助

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者に対する市民の理解を深めた。

・帯広心身障害者（児）育成会活動推進事業

心身障害者（児）の福祉増進・向上を図ることを目的とし、知的、重度心身障害者、ボランティア等、各障害者団体の活動を支援した。

・十勝精神保健福祉協会への補助

住民の精神保健福祉に関する知識の啓発等を目的として活動する十勝精神保健福祉協会を支援した。

〇地域支え合い体制づくり事業費

・地域支えあい体制づくり事業

市民活動プラザ六中を拠点として、地域住民一人ひとりが生きがいや役割を持ちながら暮らせる地域社会を目指し、障害者、高齢者、地域住民等が一緒に様々な活動に取り組むことのできる体制づくりを支援した。

サポーター登録者数　　７０人

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－１－２　障害者虐待防止事業

○障害者理解促進費

・障害者虐待防止事業

虐待防止マニュアル・リーフレット配布

虐待通報の受付窓口

虐待通報・相談件数　　３２件（うち虐待の認定件数　５件）

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－１　地域生活支援拠点等整備推進事業

○障害者相談支援費

・相談体制　　障害者相談員　１０人　　相談件数　１７，６３３件

・委託相談支援事業所　５箇所

・基幹相談支援センター　１箇所

・各種手帳の交付

身体障害者手帳交付状況　交付者数　６，６５８人

療育手帳交付状況　交付者数　２，５９２人

精神障害者保健福祉手帳交付状況　交付者数　２，１７４人

・帯広市地域自立支援協議会　開催回数　１２回

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－２　障害者コミュニケーション支援事業

○障害者コミュニケーション支援費

・遠隔手話サービス事業　遠隔派遣　４件

遠隔相談　２３２件

・手話奉仕員養成講座（入門編：昼、夜の部）　各４０回開催　延参加者数　１，１４３人

・要約筆記奉仕員養成講座　５回開催　延参加者数　３４人

・手話通訳者派遣　派遣件数　４８８件

・要約筆記通訳者派遣　派遣件数　３１件

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－３　障害者日常生活支援事業

○障害者日常生活支援費

・障害者日常生活用具給付　給付件数　１，０２３件

・重度心身障害者クリーニングサービス　延利用者数　４９人

・在宅重度身体障害者緊急通報システム　設置数　１７台

・重度心身障害者理美容サービス　延利用者数　１１５人

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－４　障害者施設整備補助事業

○障害者施設整備補助事業費　２施設

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－５　障害者自立支援給付事業

〇障害者自立支援給付費

・介護給付・訓練等給付　　延利用者数　　３６，１９６人

・計画相談支援　　利用者数　　１，７４５人

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－６　障害者医療給付事業

〇障害者自立支援給付費

・更生医療の給付　　受給者数　　５７８人

〇重度心身障害者医療給付費

・重度心身障害者への医療費の給付　　対象者数　　２，７０４人

助成件数　　７２，２０３件

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－７　障害者補装具給付事業

〇障害者自立支援給付費　　交付・修理件数　　５０７件

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－８　特別障害者手当等支給事業

〇特別障害者手当等支給費　　受給者数　　１７６人

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－９　障害者福祉サービス管理運営事業

〇障害認定調査費、障害認定審査会費

・障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び自立支援審査会を実施した。

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－１０　地域生活支援給付事業

〇障害者地域生活支援費

・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援　　延利用者数　　４５２人

日中一時支援　　延利用者数　１，１０５人

訪問入浴　　延利用者数　　１６０人

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－３－１　障害者就労促進事業

○障害者就労促進費

・障害者就労・相談支援事業

障害者の就労を促進するため、一般就労及び福祉的就労に向けた準備支援等を実施したほか、就労後の職場定着を図るため、日常生活や社会生活上の相談支援等を行った。

・障害者職場体験実習

障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するため、市内の就労移行支援事業所等を利用している障害のある方を対象として、市役所内各部署で職場体験実習を行った。

参加者数　　２２人（８事業所）
受入部署数　　１３課

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－３－２　障害者社会参加促進事業

○地域活動支援センター費

・地域活動支援センター運営事業補助　　８施設

・物価高騰に対する支援

北海道が実施する物価高騰対策支援事業の対象外となった地域活動支援センター８施設に対して、食材料費及び光熱水費に対する支援を実施した。

○地域活動支援センター事務費

・障害者生活支援センター事業（直営）

基礎的事業（書道、陶芸、卓球、革工芸）	開催回数	１２７回
	延参加者数	１，０２９人
機能強化事業（体力向上トレーニング）	開催回数	１９３回
	延参加者数	１，７４０人
１日体験講座など	実施回数	５回
	延参加者数	４９人

○障害者社会参加促進費

・福祉団体バス運行事業	福祉団体利用分	２５件
・障害者（児）通所施設等交通費助成	延利用者数	７３６人
・重度障害者等タクシー料金助成	利用者数	１，９９６人
・中途視覚障害者リハビリテーション事業	延利用者数	２０人
・身体障害者送迎事業	延利用者数	２，０８０人
・回復者クラブ活動事業補助		２件

・物価高騰分に対する支援

北海道が実施する物価高騰対策支援事業の対象外となった福祉有償運送１事業者、福祉関連１施設に対して、食材料費及び光熱水費に対する支援を実施した。

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－０－１　障害者計画推進事業

○障害者福祉サービス事務費

・障害者計画及び障害福祉計画（帯広市障害者共生まちづくりプラン）の推進

　障害者計画及び障害福祉計画の施策を推進するとともに、計画の進捗状況について評価・検証を行ったうえで、帯広市地域自立支援協議会の計画部会及び帯広市健康生活支援審議会に諮り、必要な取り組み等について協議を行った。

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

施策６　医療を身近に安心な暮らしをつくる　　－医療体制の安定的確保－

６－１－１　看護師等人材確保事業

○高等看護学院運営費分担金、看護師等養成機関確保対策費

・帯広高等看護学院運営費分担金を負担

・看護師の養成機関（２箇所）に対する補助

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

６－２－１　救急医療対策事業

○救急医療対策費、休日夜間急病センター管理運営費

・休日、夜間における急病診療体制の確保

・一次救急

区　　分	内　　容	患者数（人）		
		市民	市民以外	合　計
休日夜間急病センター	夜間　午後 9:00～翌午前 8:00	2,381	789	3,170
在宅当番医制	夜間　午後 7:00～　午後 9:00	2,756	985	3,741
在宅当番医制及び休日夜間急病センター	休日 日曜　午前 9:00～　午後 5:00	5,182	2,897	8,079
休日歯科在宅診療	休日・日曜　午前 9:00～午後 1:00 （年末年始・ＧＷは午後 4：00 まで）	362	331	693
合　　計		10,681	5,002	15,683

・二次救急

区　　分	厚生病院	協会病院	第一病院	合　計
待機日数（日）	184	160	143	487
患者数　（人）	1,940	1,116	423	3,479

※患者数は市民のみ。

・二次救急協力医療機関

区　　分	開西病院	協立病院	北斗病院	合　計
待機日数（日）	31	32	293	356
患者数　（人）	76	35	708	819

※患者数は市民のみ。

・休日、夜間における一次救急医療機関の案内

急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内（件）	職員対応（件）	合計（件）
2,173	2,902	5,075

※職員対応の件数は市民のみ。

・医療機関や関係機関と連携を図りながら、救急医療体制を構築し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを行った。

○保健衛生推進費

・公共施設へのＡＥＤを３６台設置（うち広告付きＡＥＤ　５台）

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

６－２－２　地域医療体制整備支援事業

〇訪問看護促進費

・訪問看護ステーションへの運営支援を行った。

〇帯広厚生病院運営費補助事業費

・公的病院への特別交付税措置を活用し、帯広市７０％、管内１８町村３０％の負担割合で不採算医療部門の収支不足額（上限３億円）を補助

〇保健衛生推進費

・心身障害者歯科治療費補助金

歯科診療の機会に恵まれない障害者の歯科診療に対し補助を行った。

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

施策７　誰もが安心できる暮らしの支えになる　　－社会保障制度の持続性の確保－

７－２－１　介護給付等費用適正化事業

○介護給付等費用適正化事業費

・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数　　４２事業所　　７０件

ケアプラン作成研修会　　開催数　　１回　　参加者数　８５人

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

７－２－２　介護保険制度運営事業

○被保険者数（令和８年３月末現在）

世帯数				被保険者数			
総世帯数（世帯）	第１号被保険者世帯数（世帯）	第１号被保険者世帯数対前年比（%）	総世帯数に占める第１号被保険世帯数の割合（%）	総人口（人）	第１号被保険者数（人）	第１号被保険者数対前年比（%）	総人口に占める第１号被保険者数の割合（%）
89,990	36,512	100.8	40.6	158,462	49,760	100.4	31.4

○要介護認定状況（令和８年３月末現在）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者（人）	2,151	1,729	2,878	1,635	1,065	1,043	638	11,139
第２号被保険者（人）	11	32	43	38	15	13	27	179
総数（人）	2,162	1,761	2,921	1,673	1,080	1,056	665	11,318

○サービスの利用状況（延人数）

区　分	居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス				サービス利用者計
			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	小　計	
第１号被保険者（人）	71,701	23,918	6,209	6,188	366	12,763	91,368
第２号被保険者（人）	1,338	195	67	152	12	231	1,646
総数（人）	73,039	24,113	6,276	6,340	378	12,994	93,014

※居宅介護サービスとその他のサービスの重複利用があるため、合計は一致しない。

○第九期介護保険事業計画に基づく保険料改定

・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第九期（令和６年度～令和８年度）の保険料基準額の抑制を図った。

・今後の介護給付費増加を見据え、所得再配分機能を強化することで、第１～３段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

〇介護士定着支援研修会

・新任職員向け研修

実務経験が浅い職員向けに実施　　受講者数　３人

・介護リーダーマネジメント研修

介護リーダー職の育成を目的として実施　　受講者数　２８人

・管理者向け研修

介護事業所の経営者や施設責任者などを対象として実施　　受講者数　８人

〇介護人材育成支援事業

・帯広市内の介護事業所に勤務している介護職員に対して、『介護職員初任者研修』『介護福祉士実務者研修』の受講費用等の一部（費用の１／２：上限５万円）を補助した。

介護職員初任者研修　１名

介護福祉士実務者研修　１２名

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

７－２－５　介護保険料減免制度事業

〇介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数（人）	軽減額（円）	軽減前の額（円）	軽減後の額（円）	軽減率（%）
212	3,299,910	7,262,150	3,962,240	45.44

・世帯一人当たりの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基　準	人数（人）	保険料（円）	軽減額（円）	軽減後の額（円）
第１段階	生活保護受給者を除く、世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合(老齢福祉年金受給者含む)	40	21,440	10,720	10,720
第２段階	世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	1	36,490	25,770	10,720
第３段階		0	51,530	40,810	10,720
第４段階		0	67,710	56,990	10,720
第５段階		0	75,240	64,520	10,720

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基　準	人数（人）	保険料（円）	軽減額（円）	軽減後の額（円）
第２段階	単身世帯で前年収入１３０万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに６０万円を加算する。	146	36,490	15,050	21,440
第３段階		23	51,530	30,090	21,440
第４段階		2	67,710	46,270	21,440
第５段階		0	75,240	53,800	21,440

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

７－３－１　早期把握・自立支援事業

〇生活保護事務費

・体験的就労型社会参加プログラム

週４回程度の実施日のうち、就労体験等を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数　　６人

・被保護者への就労支援

就労自立促進事業の実施

ハローワークと連携した求職活動支援や就労した被保護者へのフォローアップを行った。

参加者　　１３人　　就労者　　５人

被保護者就労支援事業の実施

就労可能な被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行った。

参加者　　６５人　　就労者　　３１人

【市民福祉部　生活支援室　生活支援第１課】

７－３－２　生活困窮者自立促進支援事業

〇生活困窮者自立促進支援事業費

・生活困窮者の自立相談支援

自立相談支援機関（帯広市自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

新規相談件数　　３６２件

・生活困窮者の就労準備支援

就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で行った。

支援者数　　６人

・住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

給付世帯数　　２世帯

また、同様の状況にある者で、家計改善事業を利用し、転居により家計全体の支出の削減が見込まれる市民に対し、転居費用相当額を支給した。

給付世帯数　　１世帯

・生活困窮世帯（被保護世帯を含む）の子どもの学習等支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

小学生　　参加者１２人（延２５６人）

中学生・高校生　　参加者１９人（延１，０８４人）

・家計改善支援事業

生活困窮者に対し、世帯の家計の「見える化」や家計計画を検討しモニタリングを実施する等、自力で家計管理ができるよう支援を行った。

支援者数　　１４人

【市民福祉部　生活支援室　生活支援第１課】

７－３－４　生活保護事業

○生活保護事務費

・要保護者等への面談相談の実施

生活困窮などによる来所者に対し、面談相談を実施した。

新規相談　　１，０４４件　　生活保護申請　　４２１件

・被保護者の家庭訪問等の実施

被保護者の家庭訪問等により生活実態を把握し、適切な助言を行うことで被保護者の自立を支援した。

家庭訪問　　１１，３９２件

・被保護者に対する健康管理支援

被保護者に対して健診受診を勧奨し、生活習慣病予防等の健康管理を支援した。

特定健診受診勧奨　１，９０４世帯

【市民福祉部　生活支援室　生活支援第１課】

７－３－５　生活保護等支給事業

○生活保護費

・生活保護費の支給　　３，６９７世帯（４，３９３人）（年度平均）

○中国残留邦人等支援費

・中国残留邦人等への支援給付費等の支給

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき支援給付を実施した。

１世帯（１人）

【市民福祉部　生活支援室　生活支援第１課】

施策２２　認め合い、つながり、暮らす　　－多様な主体が活躍する地域社会の形成－

２２－４－１　アイヌ民族理解促進事業

〇アイヌ福祉推進費

・帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

〇アイヌ民族理解促進費

・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

・アイヌ生活文化展開催状況

民具・手工芸品・パネルの展示、啓発資料の配布

８月１４日	とかちプラザ
１０月１２日	生活館
１月２０日～２７日	帯広市役所

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

２２－４－２　アイヌの人たちの生活相談事業

〇生活館施設整備費

・アイヌ文化の伝承者の育成と施設利用の利便性向上に向けた、生活館の改修を行った。

〇生活館管理運営費

・生活館の管理運営を通して、アイヌの人たちの生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数	１，４８８件（うちアイヌ延利用件数　　５４９件）
延利用者数	１３，６５１人（うちアイヌ延利用者数　２，０１９人）

主な利用内容　エテケカンパの会、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポポ保存会等

〇アイヌ福祉推進費

・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数　　７６０件

相談内容　生活（１０６件)、健康（１３１件)、教育（１２件)、育児（１０件)、
その他（５０１件）

・アイヌの古老であるエカシ・フチより、継承していくべき知見・事由について聴き取り、また記録を作成することで、高齢層のコミュニティ活動の活性化及び文化の継承を促した。

個別訪問による聴き取り	３人×５回
座談会による聴き取り	３人×５回

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】